

■日時 平成30年10月5日(金)14:00~16:00

■場所 鳥屋野潟排水機場 4階 学習室

■出席者

<構成機関>

新潟市、長岡市、三条市、加茂市、見附市、燕市、五泉市、弥彦村、田上町、新潟県(防災局、農地部、土木部)、北陸農政局、信濃川水系土地改良調査管理事務所、新潟地方气象台、北陸地方整備局河川部

■議事

- 大規模浸水対策WG
- 水防災教育WG
- 水災害情報共有WG
- その他



議事概要

- ①大規模浸水対策WGについて
浸水想定区域図及び各市町村の洪水ハザードマップの作成進捗状況の確認、周知に関する取組状況の確認を実施。
- ②水防災教育WGについて
水防災教育に関する各機関の取組状況について情報共有を実施。
- ③水災害情報共有WGについて
共有プラットフォームの運用状況及び更新内容の確認を実施。

大規模浸水対策ワーキンググループ

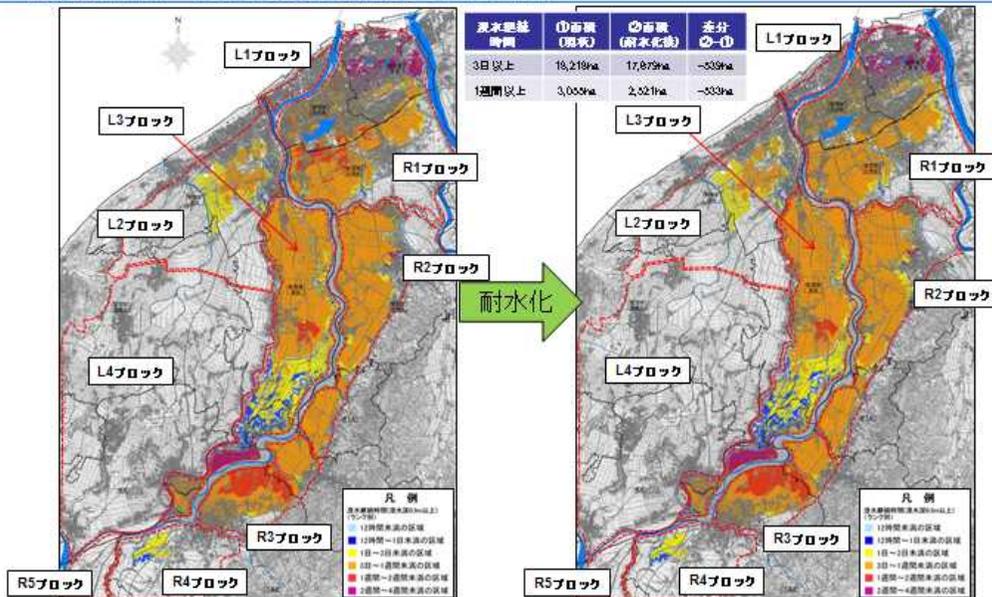
- 信濃川下流域における河川氾濫時の社会的リスクの共有と氾濫被害軽減に向けた方策について検討を実施。
- 平成28年度は1回(H29. 1. 18、H29. 2. 21)のWGを開催し、想定最大降雨規模を対象とした外水氾濫によるリスク情報の共有、排水機場の浸水リスク評価、適時的確な避難に向けた検討などを実施。
- 平成29年度は、適時的確な避難に向けた検討(ハザードマップの作成、周知方法など)を実施。(H29.10.11にWGを開催し、浸水想定区域の公表予定、HM公表予定等について情報共有。)

	H25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～
行動計画	—	<p>【L1:計画規模(1/150)での検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下流域の外水氾濫の情報共有 既存の排水機場等のリスク評価 外水氾濫の被害軽減に向けた方策のリストアップ 氾濫抑制対策の検討・耐水化が有効な排水施設のリストアップ 適時的確な避難による被害軽減策検討 ライフライン・インフラ施設被害に伴う影響検討 		<p>【想定最大降雨規模を対象として検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下流域の外水氾濫の情報共有 既存の排水機場等のリスク評価 外水氾濫の被害軽減に向けた方策のリストアップ 氾濫抑制対策の検討・耐水化が有効な排水施設のリストアップ 適時的確な避難による被害軽減策検討 ライフライン・インフラ施設被害に伴う影響検討 		<p>適時的確な避難に向けた検討(ハザードマップの作成、周知方法など)</p>

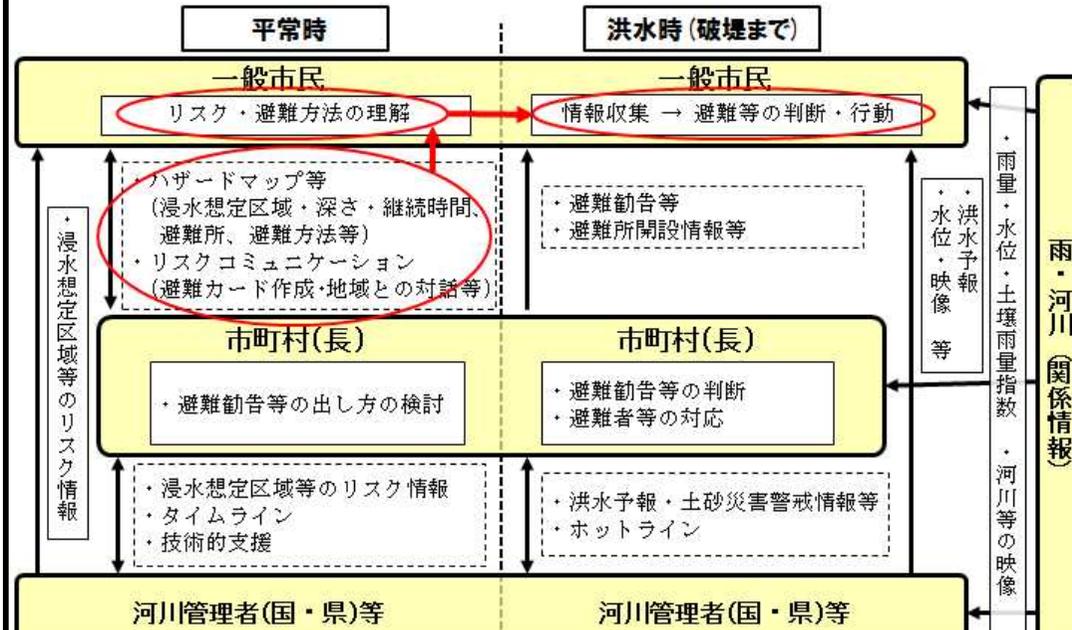
※検討結果を適宜「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づき信濃川下流域の減災に係る取組方針に反映

排水機場のリスク評価(浸水被害の軽減に向けて)

- 洪水時には各ブロックで浸水が長期間継続する。例えば浸水により停止する全排水機場を耐水化した場合、1週間以上浸水が継続する面積が全体で約3,100haから約2,500haへ縮小することが可能。
- これより、排水機場による排水は重要な役割を担っているといえる。



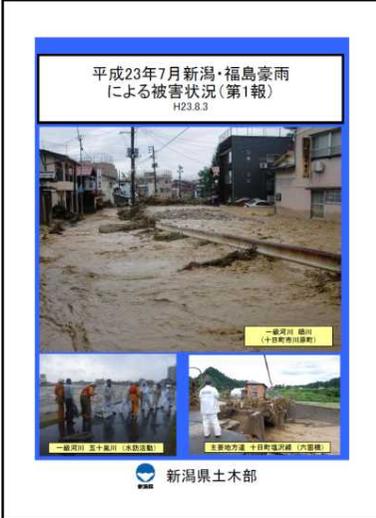
適時的確な避難に向けた検討(逃げ遅れ“0”を目指して)



水防災教育支援ワーキンググループ

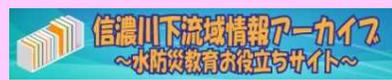
- ・水防災教育の側方支援及び自治体の防災研修等を支援することを目的として推進協議会の会員である7市1町1村、県及び国から既存の資料・図表・動画などを収集し、一元化して格納した「**信濃川下流域防災教育アーカイブ**」を創設(H28.4)。
- ・「**水防災意識社会**」の再構築に向けた緊急行動計画に基づき、水防災教育に関する指導計画作成に向けた検討を実施。

	H25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～
行動計画	<p>【治水・農業施設連携】</p> <p>①モデルコースの作成 ②現河道施設スタンプラリー（カードの作成） ③遺構等の治水歴史巡りへの反映</p>	<p>【治水・農業施設連携】</p> <p>①関係機関より施設情報の収集整理 ②モデルコース案、リーフレット案の作成 ③電子スタンプラリーアプリの開発・試行</p> <p>【水防災教育】</p> <p>①教育機関へのヒアリング→必要な教材等の情報収集 ②関係機関より資料の収集 ③HPコンテンツを構築・試行</p>		<p>信濃川下流域情報アーカイブ運用開始(H28.4～)</p>		<p>・「信濃川下流域防災教育アーカイブ」情報の更新、内容の拡充</p> <p>・水防災教育に関する指導計画作成に向けた検討を実施</p>



運用開始からのアクセス数: 2, 150件(H30.10.2時点)
→前回H30.5.24時点より約350件増!

- 今後の運用について
- 1 関係機関ホームページ上へバナー(リンク)を掲載
 - 2 教育委員会等への積極的な広報
 - 3 情報の更新
 - 4 内容の拡充



- ◇「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画◇ ※参考資料3
- ①平成29年度に国管理河川の全ての129協議会において、防災教育に関する支援を実施する学校を教育関係者と連携して決定し、指導計画作成支援に着手。
 - ②平成30年度末までに、国の支援により作成した指導計画を、協議会の関連市町村における全ての学校に共有。

味方小学校・味方中学校での取り組み事例

平成29年度

平成30年度～

行動計画

・平成29年度末に、新潟県及び新潟市教育委員会と相談し、平成30年度に新潟市として防災教育支援校となっている味方小学校・中学校を支援校に決定。

・防災教育の実施に向けて、関係機関（学校、新潟県、新潟市、信濃川下流河川事務所ほか）との協議を実施

・学校等の意向や実情、地域特性を踏まえた水防災教育の実施

・実施結果を踏まえた、水防災教育に係る指導要領(案)、付属資料等の提供
・関係機関を通じて、取組内容教材等を周知

実施済 実施中

① 関係機関との打合せを実施

関係機関（学校、新潟県、新潟市南区、NPO法人、信濃川下流河川事務所等）が一体となって、防災学習の学習内容、提供資料等について協議を実施（5月～10月）。



② 防災学習会を実施

学校の要望、地域の実情等に応じて、防災学習会を支援。必要に応じて、関係機関が専門分野の説明等を実施。

○味方小学校

- ・座学(全学年対象)(9月18日、9月19日実施)
- ・まち歩き(高学年対象)(10月15日、18日予定)
- ・防災カードゲーム(小、中学年対象)(10月予定)

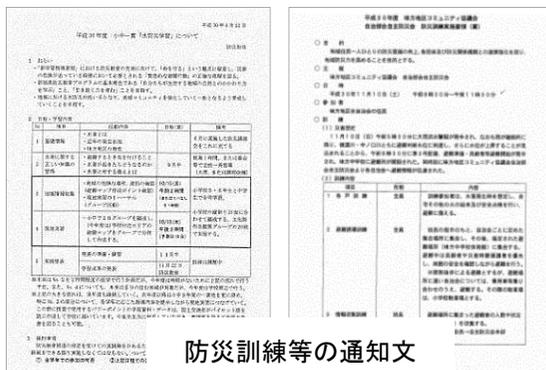
○味方中学校

- ・座学(全学年対象)(10月予定)
- ・まち歩き(全学年対象)(10月15日、18日予定)

防災学習の取り組み状況(味方小学校9月18日、9月19日)



③ 自治体主催の防災訓練等への参加



防災訓練等の通知文

④ 防災教育資料(案)のとりまとめ



防災教育資料(案)

⑤ 取り組み内容を周知・共有



取り組み内容

防災教育資料(案)

教育委員会・校長会等

周知・共有

小学校

中学校

関係機関

自治体主催の防災訓練等へ参加し、保護者をはじめ地域住民に対して取り組みの周知に努める。

○新潟市南区役所主催事業

- ・南区総合防災訓練(11月10日予定)
- ・中学校防災教室(11月22日予定)

モデル校への提供資料、教員による授業内容、児童、生徒の感想等を踏まえ、防災教育に係る学習指導要領(案)、パワーポイント等の教材(案)のとりまとめを実施。(平成30年度内実施予定)

防災教育の取り組み状況および防災教育資料(案)等について、教育委員会、校長会等を通じて小学校、中学校、関係機関へ周知・共有をおこなう。(平成30年度内実施予定)

	H25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度～
行動計画	<p>・情報共有プラットフォーム(STEP1)を開設(H26.5～)</p>	<p>・「信濃川下流域情報共有プラットフォーム」のSTEP1をベースに、情報表示機能及び画面構成等を改良・追加したSTEP2を短期計画(概ね1～2年)で構築する。</p> <p>・双方向情報共有システムの検討</p> <p>・掲載情報の拡充</p>		<p>・信濃川下流域情報共有プラットフォームを運用していく中で、情報の更新・拡充を実施</p>	<p>・阿賀野川の情報を表示</p>	<p>・信濃川中流の情報を表示</p> <p>・想定氾濫、重要水防箇所を表示</p>

情報共有ワーキング報告

情報共有ワーキングは、これまでの運用に基づく意見要望を元に以下の機能を追加したい。引き続き、これまでの意見を踏まえた取り組みについて整理し、ワーキングにおいて情報の更新、内容拡充について検討していく予定である。

平成30年度実施する改良内容

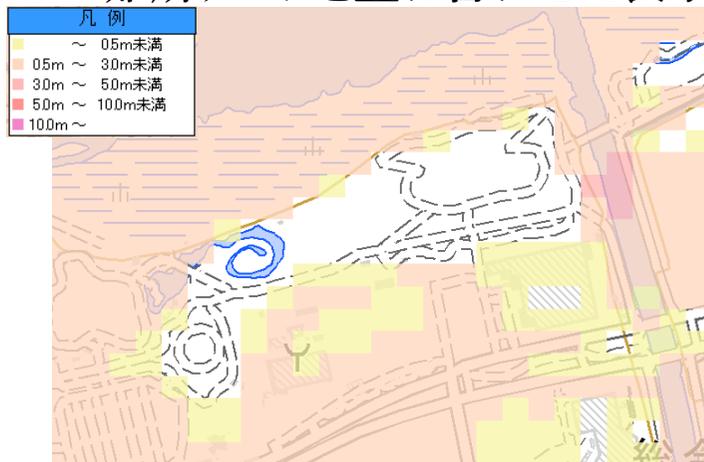
○ 信濃川中流域の情報を追加

信濃川下流と氾濫原を共有する信濃川の情報を表示。



○ 想定氾濫図の追加

想定氾濫図を地図データや避難所データと重ね合わせて表示。



(想定氾濫図を地図ソフト上で表示した例)
計算結果は25mメッシュであるため拡大して確認しなければわからない情報がある

○ 重要水防箇所の一覧表表示を追加

河川事務所で整理している危険箇所の一覧とリアルタイムの水位観測値を併せた一覧表画面を表示する。



(現用)重要水防箇所図